

ひがしどおり

No. 3 7

## 議会だより



## 新たな議会組織決まる（H23.5.2）

## 議長就任挨拶



小笠原清春 議長

暑中お見舞い申し上げます。  
 去る四月二十四日執行されました東通村議会議員一般選挙後、第一回臨時会（組織会）におきまして、議員各位のご推挙により、議長の就任を拝命いたしました。  
 誠に身に余る光栄に存すると共に、この重責を痛感いたしている次第であります。  
 もとより微力な私であります、村政の推進と議会の円滑な運営のため、懸命の努力を傾注する所存であります。議員各位並びに村民の皆様に対し、心より感謝申し上げます。  
 さて、去る三月十一日に発生した東日本大震災において、東北太平洋沿岸を中心に非常に大きな被害があり、犠牲になられた多くの方々に対し、改めて深い哀悼の意を表し、被災された方々にお見舞い申し上げます。  
 我が村においても人的被害はなかったものの、漁業関係を中心に被害があり、関係者の皆様と共に、復旧に努めて参りたいと存じます。  
 この地震と大津波により福島第一原子力発電所において、日本における最大の事故が発生し、未だ収束に至っておらず、事業者である東京電力をはじめ国においては、原発立地自治体及び周辺住民の多大な不安を解消するためにも、一刻も早い事故の収束、原因究明、対策などを強く

要請するものであります。  
 しかしながら、東通原子力発電所は、本村議会において昭和四十年発電所誘致決議以来、一貫として原子力との共生により村民の福祉向上を目指して、着実に歩み続けて参りました。東北電力一号機の安全安定運転はもちろん、東京電力一号機の計画通りの本格着工及び運転の開始、又、後続号機の建設計画は、村の振興計画の実現に大きな影響を及ぼすものと認識しており、今後とも東通村議会といたしましては、原子力発電の推進に協力して参りたいと考えております。  
 又、これまで原子力発電所推進に関わってこられた多くの皆様方のご苦労に対し、敬意と感謝を申し上げますと共に、今後の我が村の更なる発展に期待を大きくしているところであります。  
 ところで、村民の皆様のご理解とご協力を頂いて進めて参りました保育園につきましては、平成二十四年四月開園を目指して工事が着実に進んでいるところであります。我が村の次代を担う人材育成のため、幼小中一貫教育の環境を整えることは最重要課題であり、引き続き、強力で推進して参る所存であります。  
 村議会といたしましては、議会の果たすべき役割と責任を深く認識し、村民の皆様のご期待に添うよう決意を新たにしているところであります。引き続き、内外の経済、社会情勢の厳しい中ではありますが、村民の皆様からの御期待に添うべく、誠心誠意、努力して参りますので、何とぞ御指導と御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。  
 ここに、村民皆様方の御多幸と御繁栄をお祈りし、議長就任のご挨拶といたします。

# 第一回臨時会（組織会）開かれる

議長 小笠原 清 春  
副議長 花 部 悦 男  
監査委員 丹 内 俊 範

平成二十三年東通村議会第一回臨時会（組織会）が五月二日招集され、会期を一日とする日程で開催されました。統一地方選挙後の議会の組織を決める初議会であり、地方自治法の規定により、年長議員である太田壽一議員が臨時議長を務め、議長選挙を行い、投票の結果、小笠原清春議員が議長に当選されました。その後、小笠原議長の議事進行により、副議長選挙後、特別委員会による決議、続いて日程を変更、村長提出議案・人事案件一件に同意、各常任委員会委員、議会運営委員会委員、特別委員会委員並びに正副委員長、消防委員会委員、下北地域広域行政事務組合議会議員、一部事務組合下北医療センター議会議員、社団法人

人東通村産業振興公社役員の推薦を選任、村長より報告案件五件、契約案件五件、議員発議二件の全ての案件について可決され閉会。

## ◎ 人事案件

○東通村監査委員の選任に關し同意を求めることについて  
議会議員の改選に伴い、新たに議員の中から丹内俊範氏を選任するものです。



丹内俊範氏

## ◎ 報告案件

○東通村国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
地方税法の一部改正。国民健康保険税、後期高齢者支援金、介護納付金に係る課税限度額の改正です。

○平成二十二年度東通村一般会計補正予算（第八号）  
東北地方太平洋沖地震に伴う避難所の維持運営に要した経費を緊急に追加、又、被災地へ緊急消防支援隊として派遣した、東通消防署員の人件費を措置。予算総額七十六億六千六百七十七万八千円とするものです。

○平成二十二年度東通村下水道事業特別会計補正予算（第六号）  
地震直後の停電に伴う下水道施設の運転管理及び緊急作業に要した経費を措置。予算総額を四億八千四百十三万三千円とするものです。

○平成二十二年度東通村水道事業会計補正予算（第五号）  
収益的支出について、地震発生により応急給水作業等に要した経費及び一部建設工事の繰越しによる納付消費税の

追加により三百二十三万八千円の増額。予算総額を三億四千八十二万六千円とするものです。

○平成二十三年東通村一般会計補正予算（第一号）  
東北地方太平洋沖地震により、特に原子力発電所所在の先進的自治体として、長きに渡りご指導頂いている宮城県女川町に対し、被害者への支援措置。併せて、全国原子力発電所所在市町村協議会災害支援金負担金、福島県双葉町への災害見舞金並びに災害支援派遣助成金の追加。予算総額を百二十一億五千七百七十七千円とするものです。歳入について、繰入金は歳出との関係から、財政調整基金繰入金を増額。諸収入は株式会社アジアナライズ様からの災害見舞金を計上するものです。

## ◎ 契約案件

○東通村防災行政用無線施設整備工事請負契約について  
四月二十七日、指名競争入札に付したところ、五億七百十五万円をもって株式会社ユアテック青森支社に落札したので、本契約を締結するものです。

です。

○（仮）保幼園ひがしどおり建築工事請負契約について  
四月二十七日、指名競争入札に付したところ、八億三千二百六十五万円をもって鹿島建設株式会社東北支店に落札したので、本契約を締結するものです。

○（仮）保幼園ひがしどおり電気設備工事請負契約について  
四月二十七日、指名競争入札に付したところ、一億五千二百二十五万円をもって株式会社ユアテックむつ営業所に落札したので、本契約を締結するものです。

○（仮）保幼園ひがしどおり機械設備工事請負契約について  
四月二十七日、指名競争入札に付したところ、二億八千四百四十万円をもって大成温調株式会社東北支店に落札したので、本契約を締結するものです。

○（仮）保幼園ひがしどおり外構工事請負契約について  
四月二十七日、指名競争入札に付したところ、二億一千四百二十万円をもって野村建設株式会社に落札したので、本契約を締結するものです。

○（仮）保幼園ひがしどおり外構工事請負契約について  
四月二十七日、指名競争入札に付したところ、二億一千四百二十万円をもって野村建設株式会社に落札したので、本契約を締結するものです。

## 東通村議会組織一覧表

議 長	小笠原 清 春	副議長	花 部 悦 男
-----	---------	-----	---------

委員会の名称	委 員 長	副委員長	委 員
議 会 運 営 委 員 会	吉田光男	川村 隆	南川誠一・奥島貞一・太田壽一・相内祥一
総務企画常任委員会	相内祥一	吉田光男	渡部英夫・丹内俊範・南谷宏三
産業建設常任委員会	奥島貞一	坂本寅藏	南川誠一・太田壽一・二本柳貞一
教育民生常任委員会	太田壽一	川村 隆	小笠原清春・二本柳弘志・花部悦男
東通原発特別委員会	南川誠一	太田壽一	奥島貞一・丹内俊範・花部悦男・相内祥一・川村隆
東通村中心地整備促進特別委員会	渡部英夫	坂本寅藏	小笠原清春・吉田光男・二本柳貞一・二本柳弘志・南谷宏三

下北地域広域行政事務 組合議会議員	二本柳 貞 一 相 内 祥 一	消 防 委 員	奥 島 貞 一
一部事務組合下北医療 センター議会議員	吉 田 光 男 川 村 隆		二本柳 貞 一
東 通 村 監 査 委 員 (議会選出)	丹 内 俊 範		坂 本 寅 藏

※東通村産業振興公社役員 理事：小笠原 清 春（議長）、理事：奥 島 貞 一（産業建設委員長）  
監事：相 内 祥 一（総務企画委員長）



# 第2回定例会開かれる

平成二十三年東通村議会第二回定例会が六月二日から十日までの九日間の会期日程で開かれました。

定例会には村長より、報告案件九件、条例案件四件、補正予算案件三件、契約案件二件、合計十八案件、議会から陳情一件、議員発議一件が提出され、全日程、全議案が原案どおり可決されました。

開会初日は、会議録署名議員の指名、議会運営委員長報告後に会期を決定。次に産業建設常任委員会報告後、村長より提出議案について提案理由の説明を求め、陳情一件を所管の委員会へ附託、三日から八日まで議案熟考のため休会として散会。



## 議 案 の あ ら ま し

九日は、相内議員、渡部議員、二本柳貞一議員による一般質問が行われ、続いて報告案件九件を審議。

十日は、条例案件四件、補正予算案件三件、契約案件二件を審議。陳情一件については所管の委員会報告後、議事日程を追加し、議員発議一件を審議後閉会。

### ◎ 報告案件

○平成二十二年度東通村一般会計繰越明許費繰越計算書  
予算に基づき繰越した交付金事業等について、法の規定により報告するものです。

○平成二十二年度東通村水道事業会計繰越明許費繰越計算書

東日本大震災の発生により、上水道第一次拡張事業の一部建設事業等において、資材・人員の確保が困難となったことによる工期の延長に伴い、翌年度へ六千七百六万六千円を繰越したもので、法の規定により報告するものです。

○東通村過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

○東通村半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

○東通村原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

○東通村承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例  
以上の四案件は、減収補てん制度を規定している省令のうち、平成二十二年度末にその期限が到来するもの等について国において改正が行われ、適用期限の延長をするものです。

○東通村税条例の一部を改正する条例

東日本大震災で被災された個人・事業所得者・法人等の救済措置として、地方税法の

一部改正が公布されたことに伴う条例改正です。

○社団法人東通村産業振興公社経営状況報告書  
去る五月二十三日の総会において、経営状況が承認。法の規定により報告するものです。

○東通村土地開発公社経営状況報告書  
去る五月二十日の理事会において、経営状況が承認。法の規定により報告するものです。

### ◎ 条例案件

○東通村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与から控除できる項目についての整備をするため行うものです。

○技能職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

技能職員の給与から控除できる項目についての整備をするため行うものです。

○東通村国民健康保険税条例の一部を改正する条例

東日本大震災及び東京電力一号機建設延期に係る国民健康保険被保険者の所得に対する影響を考慮し、税負担の軽減を図るものです。

○東通村育英基金条例の一部を改正する条例

二件六十五万五千円の寄付の申し出があり、基金の額に追加するためのものです。

## ◎補正予算案件

○平成二十三年東通村一般会計補正予算(第二号)

平成二十三年人事異動、産地直接販売施設等建設事業、東北地方太平洋沖地震と津波による荷捌施設・水産業共同利用施設の早期復旧、また当初予算編成時に不確定であった事務事業等について補正。既定額から十二億八千八百二十九万二千円を減額、予算総額を百八億六千八百七十八万五千円とするものです。



○平成二十三年東通村下水道事業特別会計補正予算(第一号)

東日本大震災による停電に伴う下水道施設機能の緊急復旧作業経費の追加及び人件費の減額。既定額を四百二十六万五千円減額、予算総額を五億千七百六十三万六千円とするものです。

○平成二十三年東通村水道事業会計補正予算(第一号)

共済組合負担金の掛率改定等により八万七千円の減額。収益的支出の既定額三億二千五百万円を三億二千四百九十一万三千円とするものです。

## ◎契約案件

○(仮)東通村北地区製氷・貯氷施設建設工事請負契約について

五月二十三日、指名競争入札に付したところ、六億五千万円をもって野村建設株式会社に落札したので、本契約を締結するものです。

○公共施設等地上デジタル対応テレビ購入請負契約について

五月二十三日、指名競争入札に付したところ、三百六十七万二千六百二十五円をもって上路電器に落札したので、本契約を締結するものです。

## ◎陳情書

○陳情第五号 「所得税法第五十六条廃止を求める意見書」を国への提出を求める陳情書

【採択】

## ◎議員提出案件

○発議第七号 所得税法第五十六条の廃止を求める意見書  
以上一意見書は、衆・参両議長、内閣総理大臣はじめ関係大臣へ提出。

# 一般質問

6月9日の本会議において、3人の議員が一般質問を行いました。  
主な質問内容をご紹介します。

【質問者】

相内 祥一 議員  
渡部 英夫 議員  
二本柳 貞一 議員

## 緊急避難道の整備について

【相内議員】

東北電力一号機及び六ヶ所再処理工場において、福島第一原発のような事故が発生した場合、国道二七九号線へ直結する避難道路が必要であり、国や県の責任において整備するよう要望する考えはあるか。

【村長】

現在進行中の国道三三八号バイパス並びに下北半島縦貫道路を早期に完成させることを最優先に各方面に強く働きかけるとともに、ご質問の道路についても、関係機関と相談しながら早期に実現できるように、実施に向けて方向性を見出して参りたい。  
更に、村道のバイパスについては、老部川から白糠の砂端川までの海沿いに、現国道の迂回路・白糠赤平浜通二号線として八四三メートルを整備しているが、老部地区について



相内 祥一 議員



て土地の問題などもあり、現在では中断している。用地が確保できれば、引き続き整備して参りたい。道路等の社会基盤整備は、防災上の観点から重要な施設であると考えており、今後も積極的に推進して参る。

【相内議員】

避難道路については、他市町村と連携して早期に実現してもらいたい。



【村 長】

皆さんの意見を十分取り入れ、緊急に進めるためにも、関係市町村連絡会議において協議し、一日も早い着工を掲げていく。

村指定の避難場所の機能整備について

【相内議員】

先の大震災を教訓として避難生活に即座に対応できるような必要最小限の物資を各避難場所に配置しておく必要があり、又、指定外あるいは未使用の避難場所についても、直ちに対応できる状態にしておくべきと思うが、村の考えは。

【村 長】

避難場所の指定と共に、災害時避難場所の機能整備については、村の緊急課題と位置づけ、国、県、防災関係機関と連携を図り、早急に対処すると共に、合わせて、避難場所の看板、避難のための道順等を分かりやすく、村民に知らせるため、これらの災害に対応するためのハザードマップを平成二十三年度中に作成することとしているので、ご理解賜りたい。

【相内議員】

避難場所に毛布等を常備願う。

【村 長】

各行政連絡員と連絡を密にして進めて参りたい。



渡部英夫 議員

保育園ひがしどおり運営について

【渡部議員】

一、民間委託と村直営との比較検討し、費用対効果を示せ。

二、類似教育形態をとる他の自治体との比較、検討又、参考にしたのか。

三、委託契約の有効期限を設ける予定はあるのか。

四、職員の出遇について三転しているが、その理由を示せ。又、職員・臨時職員・調理員を含めた採用を積極的に委託先と協議出来ないか。

【村 長】

比較検討については、経費面において民間運営し、乳幼児二百五十名入所した場合、職員を六十名と想定したところ、運営経費二億六千六百万円の内、村の負担経費は一億六千九百万円と積算している。現状では運営経費二億二千九百万円の内、村の負担経費は二億八百万円となっている。

又、乳幼児二百五十名入所で職員を六十名とした同じ条件でこども園を村直営とした場合、人件費の増と国・県からの補助金が見込めないことから、運営経費三億七千七百万円の内、村の負担経費は三億四千八百万円と積算されておられる。民間運営との差は明らかである。運営面においては、こども園は保護者アンケート調査の結果に基づき、基本的な保育及び教育、少人数クラス編成等による先進的な教育、0歳児保育、障害児保育、延長・休日保育、子育て支援等多様な要望に対応するための村独自の施策も計画している。次に、他の自治体との比較等であるが、平成十八年十月から認定こども園の設置に関する法律が施行され、平成十九年四月時点において、全国で九十四ヶ所の設置であったが、教育委員会が訪問・調査し、そのほとんどは既存の幼稚園又は保育所が移行したもので、わが村がモデルとするような自治体は他地区に見あたらなかった。そこで、幼児保育・教育の専門家に「こども園運営ビジョン」の策定を依頼し報告を受け、教育委員会及び村議会と審議の上、こども園を設置し、幼小中一貫教育を実現するという現在の形態となった。次に、契約の有効期限であるが、村では地方自治法の規定により「東通村長期継続契約を締結することができる契約に関する条例」及び

「同施行規則」を定めており、今後、常任委員会等にご協議願うと共に、議会にご提案して参る。次に、保育園設置に伴う職員の処遇について、平成二十二年三月、八月、十二月の教育民生常任委員会、更には本年一月の議会全員協議会においても説明をし、議員各位のご理解を賜り、又、委託予定法人への視察研修も開催して頂いた。この保育園は、幼小中一貫教育の重要な位置を占め、又、国内でもまだ例のないことを実施していくもので、施設運営は民間委託する形で検討を重ね、常任委員会などでご協議頂きながら決定してきた。それに合わせ、現在勤務している職員の取り扱いについて、その方針が定まり、昨年から職員にその旨を伝えて参ったところであり、現職員が委託先民間法人の採用試験を受験することを勧めると共に、法人に対しても、優先する形で現職員の採用を前向きに進めて頂きたいと申し入れてきたところである。又、公務員がその勤務に専念する以外の時間において、他の企業などを受験することは、公務員のみならず、違法ではないという認識である。しかしながら、現職員もこれまで長い年数にわたって公務員として勤務し、そのご尽力に対して敬意を表するものであり、出来る限り、委託先法人の採用のため頑張って頂きたいと願っている。又、本年にな

## 一般質問

つてから、職員が、職員組合を結成し、村がこれまで申し上げてきた経緯で決定した方針に、その撤回を求めているが、これまでの経緯からしても、この方針は変更するものでないことを改めて申し上げます。

### 【渡部議員】

一、社会福祉法人「清隆厚生会」の財政状況は。

二、直近の入園者希望数と村負担金、保育料の試算は。

三、職員の待遇面について。

四、幼・小・中一貫教育計画検討委員会委員・株式会社社計画工房主宰について。

五、委託法人において、予想されない事故が生じた場合の責任は。

### 【教育委員会】

清隆厚生会より詳細な書類を頂いており、厳正な審査の結果、大変良好な経営状況であった。入園希望者は、現在二百八十五名の内、二百五名の入所希望です。財政のシュミレーションは、これから進めていく。職員の処遇については、今後十分に協議し、基本的に民間の給与ベースの運営であるが、村においても給

与面も細かく協議して進める。計画工場の先生は、建築士で教育の専門家で現在、日本教育学会において、子ども教育事業委員会委員長の立場にある。又、村教育環境デザインの計画策定から、これまで携わってきており、村で選定してきた。発生した事故は、全て法人の責任となる。

### 【渡部議員】

委託先と意志の疎通を取り合い、子ども園に関する協定書が文字通り生きて、全村民の希望する方向へ叶うよう、お願いする。



二本柳 貞一 議員

### 東通村産地直接販売施設等整備の見通しについて

#### 【二本柳議員】

今年度より産直施設整備を村と両電力で進めると聞き及んでいる。しかしながら、東日本大震災により両電力は危機的な現状にある中で、この事業は確立できるのか。

#### 【村 長】

東日本大震災により、国内の経済や社会の情勢は、より一層不透明感を増しているところであるが、村の基幹産業である第一次産業の所得向上及び生産活動の維持、並びに村民の生活の利便性向上、村内定住促進に資する食品等の買い物環境の改善、更には住宅団地分譲促進に向けた生活基盤整備などに資する産直販売施設等の整備は、早期の開業が望まれることは変わりが無いものと理解している。こ

のことから村は、震災の影響による資機材調達計画及び開業に向け、平成二十四年度までの二カ年で継続して工事を変更し、所要の事業見直しを図っており、産直施設と加工施設の同時完成を目指し、事業費を効率化したものである。尚、運営は社団法人東通村産業振興公社を予定している。又、東日本大震災において、両電力が大きな影響を受けているが、本事業を進めるに当たって、検討会に参画し協力を頂いており、今後も多方面での協力を頂くこととしている。

#### 【二本柳議員】

施設の管理運営はどのように考えているのか。

### 北地区製氷・貯氷施設の運営形態について

#### 【村 長】

村の指定管理者の指定手続きに関する条例により、地域の活力を生かした管理運営を行うこととしている。現在、既存の鮮度保持施設の管理運営に実績があり、建設地でもある野牛漁業協同組合と指定管理運営協定を締結し、管理委託する予定であり、委託料は無償とするものである。施設の管理費用の見込み額である年間三千五百十三万三千円については、人件費、修繕積立金も含め、全て氷販売代金で賄うものである。人員の配置は、施設責任者一名、パ

### 村道石持・砂子又線の歩道整備について

#### 【二本柳議員】

東北電力株式会社社員寮付近から蒲野沢地区までの西側の歩道整備は実施するのか。

#### 【村 長】

歩道は、公共施設等が整備された区間、若しくは整備が予定される区間については両側とし、蒲野沢から村道里線の交差点までは、ひとみの里地区、桑原集落、蒲野沢集落が路線の東側であることに配慮し、片側歩道で整備してい



ト一名、夏季の盛漁期のみパート二名とする。施設責任者は野牛漁協から派遣してもらい、漁協職員が準備に向けクレーン技術者の講習を受けることとしている。尚、費用には将来の設備修繕費等の引当金も含むものであるが、内部留保金に対する課税が発生するため、現在、むつ税務署及び野牛漁協専属の税理士と協議、相談の上、適切な税務処理の指導を受けることとしている。



## 財政のシミュレーションの見直しについて

### 【二本柳議員】

東日本大震災に伴い、今後、原発による各種交付金、固定資産税等に影響を与えるものと考えますが、村財政のシミュレーション見直しの考えはあるか。

### 【村長】

当面、東通原子力発電所東京電力一号機の運転が開始されるまでの間、非常に厳しい財政状況は続くが、将来を見据えた持続可能な財政構造の構築を急ぎ、限りある財源や人的資源の中で、引き続き、更なる行財政運営の効率化を図ると共に、地方財政計画の動向に注視し、電源立地地域対策交付金、過疎対策事業債、各種補助金などの有効且つ効果的活用、行政改革の一層の推進により、村民生活向上のため、様々な課題、主要施策、事務事業について着実に進めて参りたい。行政課題は増大し、緊急性を帯びているが、原子力発電所との共生による村づくりのため、これまで培ってきた住民との厚い信頼関係を保って参る。この度の震災の知見を踏まえ、原発事故にかかる原因究明、評価、対策等の検討結果に基づき、安全性を第一義にエネルギー政策が着実に推し進められるものと認識している。村政発展のため、現状を見極め、その都度、議会の意見も伺いながら財政基盤を確かなものに整えて参る。

### 【二本柳議員】

原発建設の見通しが立たなく、又、財政難の中、堅実な財政運営としては如何か。



### 【村長】

東北一号機の再開、東京電力一号機の着工の推移を見ながら、将来に亘り財政のシミュレーションを作成し、議会共々進めて参りたい。

## 全員協議会

★四月八日(金)

午前十時、村庁会議場にて

### ◎協議案件

○東北電力における東北地方太平洋沖地震に係る対応状況について

○東京電力における東北地方太平洋沖地震に係る対応状況について

村長挨拶後、東北電力(株)執行役員 東通原子力発電所・津幡所長並びに東京電力(株)東通原子力建設所・四方所長より挨拶及び東北地方太平洋沖地震に係る対応状況について詳細な説明がなされました。

初めに津幡所長より、今回の地震の影響については、観測した加速度は十七ガルであり、これは原子炉を自動停止させる二百ガルの十分の一で、設備への影響、又、排気筒モニタ等の値に変化はなく、更に発電所周辺への放射能の影響もなかった。外部電源については、むつ幹線と東北白糠線が停止したが、非常用ディーゼルが起動し、正常に燃料の冷却を行い、白糠線は十一日に、むつ幹線については十三日に復旧した。海水の漏れは、非管理区域である海水熱交換機建屋地下三階において、海水の漏れを確認し、原因は津波の影響に伴う海水面上昇により、海水ポンプ軸封部から逆流し海水が溢れ、排水出来ずに漏れいたものと推定。次に、国の緊急安全対策の指示に基づいた地震に対する安全対策一点目は、非常用電源を喪失した場合の電源確保として、発電所構内に電源車を三台配備。二点目として、津波による海水系施設浸水時の機能維持として、海水を汲み上げるポンプの駆動用モーターの予備品を確保する計画。三点目、消防車による注水を行うためのルートを保する等、資料に基づき詳細な説明がなされました。続いて、四方所長より建設中設備への影響については、大きな被害はなく、建設現場で観測された地震加速度は二十四ガル、港湾で観測された津波の高さは目測で約二・五メートルでした。対応状況は、対策本部を設置し、作業員の退避、警報解除後の現場点検などを実施した。工事の状況と今後について、福島での事故の収束・収拾が最優先すべき課題であり、建設工事を当面見合わせることにした。現在の計画として、津波の評価は、歴史資料の津波、土木学会に基づき想定される津波を評価し、津波の高さは七・四十六メートルとした。これに対し、原子炉建屋、タービン建屋を設置する敷地の高さを十メートル



電源車



ルとし、又、津波の遡上高さが十一・二メートルと評価したことから、標高十二メートルの防潮堤を敷地の南側に設置する計画。非常用電源は、標高十メートルの敷地に設置する原子炉建屋に、非常用ディーゼル発電機を三台設置する計画。緊急安全対策は、国の指示に基づき、緊急時の電源確保、最終的な除熱の確保等今後検討を進めていくとのことでした。更に、福島第一原子力発電所の状況について資料に基づき詳細な説明がなされました。

これに対し、議員からは、想定外大津波安全対策について、地元雇用について、地震加速度について、東北一号機の営業運転について、防潮堤について等、質問が出され、その都度詳細な説明がなされ、又、福島において被災された方々の一日も早い復旧と今後更に検証し、安全・安心な原発建設を進めるよう要望し閉会いたしました。

★六月二日（木）

第二回定例会終了後、村庁舎議場にて

協議案件

○東通村産地直接販売施設等整備について

村長挨拶後、産地直接販売施設等建設準備室長より、計画変更の概要、産地直接販売施設等開業までのスケジュール、計画建設事業費、運営方法等について詳細な説明がなされました。

第一次産業の振興のため、産地直接販売施設・食品加工施設、二事業の今年度完成を目指してきたが、先の東日本大震災による影響で、鉄骨等一部建設資材の調達が一時的に困難になっていること等から、十二月完成の見通しが経たない状況となり、建設工事の発注を延期せざるを得ない状況になったとのことでした。今後は、建設計画を見直し、二カ年の継続事業とし、工事の完工を図ると共に、オープンに向け、万全なスケジュールを進めて参りたいとの説明でした。更に、計画変更の概要、施設開業までのスケジュール、計画建設事業費、販売施設配置図、施設の運営方法、収支計画概要の等について、資料に基づき詳細な説明がなされました。

これに対し、議員からは、施設運営に伴う農林水産加工部会等設立について等意見・質問が出され、その都度詳細な説明が行われ閉会いたしました。

委員会から

☆産業建設常任委員会

《五月三十日（月）

午前十一時開会》

※東通村産地直接販売施設等整備について

主要な産業である第一次産業の振興のため、産地直接販売施設及び食品加工施設、二事業の今年度完成を目指してきたが、先の東日本大地震による影響で、鉄骨等一部建設資材の調達が一時的に困難になり、又、スケジュール等の見通しが経たなく、建設工事の発注を延期せざるを得ない状況になったことから、建設



計画を見直し、二カ年の継続事業として、オープンに向けて万全なスケジュールを進めて参りたいとのことでした。又、資料に基づき、計画変更の概要、施設開業までのスケジュール、建設計画事業費、運営方法、販売施設配置図等について詳細な説明がなされました。これを受け委員からは、産直施設建設に伴う地質・耐震調査についての質問が出され、村当局は、ボーリング調査を行い、そのデータに基づき基礎工事を実施したいとのことでした。又、農産物の年間供給体制について質問が出され、村は、農林・水産・加工部会を設立し、それぞれの部会で検討していくとのことでした。更に委員からは、運営主体について、年間の管理費について、食品加工品目について等質問・意見が出されましたが、慎重審議の結果、産直施設等整備について、全議員に説明することを要望し、村当局の原案を全会一致のもと了承致しました。

☆総務企画常任委員会

《六月二日（木）

午前十時五十八分開会》

※「所得税法第五十六条廃止を求める意見書」を国への提出を求める陳情書

中小業者を支える家族専従者の働き分は、所得税法第五十六条「配偶者とその家族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」とのことにより、必要経費として認められていません。配偶者が八十六万円、その他の家族は五十万円というわずかな額が、事業主の所得からの専従者控除額として認められているだけであり、この控除額が家族専従者の所得とされるため、社会的・経済的な不利益を起し、自立が困難になっています。税法上では、青色申告すれば、給与を経費とすることができ、同じ労働でありながら、青色と白色の差をつけること自体が矛盾しており、更に家族従業員は所得証明の発行さえ得られず、資産も持たないという人権上も大変な問題を抱えています。自営業の家族専従者にとり、自家労賃を認めていない所得税法第五十六条の見直しは、人権回復とも言えるものであり、後継者を育て、行政と力を合わせて地域の経済を進行させていくべきとの観点から、本陳情書は採択すべきものと決しました。

## 議会の動き



4月	8日	議会全員協議会
	14日	下北半島振興促進連絡協議会総会 下北総合開発期成同盟会総会
	19日	東通村議会議員一般選挙告示
	24日	東通村議会議員一般選挙投票日
5月	2日	第1回臨時会（組織会）
	17日	全国町村議会議長・副議長研修会（～18日）
	30日	議会運営委員会・産業建設常任委員会
	31日	下北郡町村議会議長会臨時総会
6月	2日	第2回定例会本会議・議会全員協議会・総務企画常任委員会
	3日	青森県町村議会議長会臨時総会
	9日	第2回定例会本会議
	10日	〃
	13日	青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議

編

集

後

記

平成二十三年五月第一回臨時会（組織会）が開催され、新たな議会組織が決まりました。

又、平成二十三年六月第二回定例会が二日開会され、提出議案十八件、議員発議一件を議決。十日閉会しました。

産業建設常任委員会に引き続き、総務企画常任委員会が四月から六月までの議会の動きをまとめてみました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりに努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。

次回は、教育民生常任委員会の担当です。

行政・議会の生の声を  
傍聴してみませんか？

○定例会は、三月、六月、九月、十二月の  
年四回開かれます。

○臨時会は、必要に応じて開かれます。

お問い合わせは、議会事務局

（TEL 二七・二二二一）

内線四二・四二三

